

令和7年度第5回都市経営会議 令和7年(2025年)7月28日(月)開催

- 1 宝塚市立子ども発達支援センター条例及び宝塚市立身体障害者支援センター条例の一部を改正する条例の制定について

【提 案】 健康福祉部・子ども未来部

【結 果】 承認

【質疑等】 なし

- 2 宝塚市議会の議員及び宝塚市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

【提 案】 選挙管理委員会事務局

【結 果】 承認

【質疑等】 なし

- 3 宝塚市一般廃棄物処理基本計画(案)に係るパブリック・コメントの実施結果について(報告)

【報 告】 環境部

【質疑等】

- ・ 意見募集の結果一覧表の資料中、No.1やNo.12で、廃棄物減量等推進員(ごみゼロ推進員)制度が形骸化しているのではないかと指摘があるが、私自身、自分の自治会の推進員が誰なのか分からない状態である。市のホームページを見ると、自治会ごとに概ね100世帯当たり1名を推薦できるとある。また、推進員を推薦いただいた自治会等には推進員1人当たり年間2,000円を交付し、かつ活動中に事故等が発生した場合に備えて、500円ほどの保険に加入しているとのことであるが全く知らなかった。ごみの減量化や資源化を推進する鍵になるからこそ制度ができたはずであるのに、なぜ形骸化してしまったのか不思議である。

現状、「意見の採否及び理由」欄に記載のある事柄以上の取組は難しいとは思いますが、ごみゼロ推進員制度に関して、現在どのようなことに取り組んでおり、今後、どのような取組を行っていくのかももう少し具体的に記載できないか。

- ⇒ ごみゼロ推進員は、主に自治会単位で、自治会長から推薦いただいている。基本的にはボランティアとして活動いただくため報酬は発生しないが、先ほど話にあったように、推進員1人当たり年間2,000円を交付し、民生委員と同様、ボランティア保険に加入し活動いただいている。

推進員には、地域のごみの分別や、減量化・資源化に関する啓発などをお願いしているものの、令和2年(2020年)ごろからは新型コロナウイルス感染症がまん延し、また、令和4年(2022年)からはクリーンセンターの建替えが始まったことも影響し、

毎年実施していた研修や、クリーンセンターの施設見学を通しての情報交換ができなくなった。今年度は、9月を目途に、推進員向けの全体研修を再開し、活動事例の紹介などを行う予定である。そうした取組も行いながら、推進員の今後のあり方を検討していきたい。

- ・ 令和6年（2024年）3月時点で547名の推進員が活動している。1人当たり年間2,000円を支出しているほか、ボランティア保険が1人当たり約500円であることを鑑みると、年間で140万円ほどの予算がかかっている。せっかく事業を実施しているにも関わらず、制度そのものが知られていないのはもったいない。制度を存続させるのであれば、推進員の活動が目に見える形にしてほしい。
- ⇒ 2,000円は、ごみの減量化や分別の徹底、ごみステーション等の美化活動などのための活動助成金であり、個人の収入ではなく、例えば自治会で掃除用具を購入するなど、地域の費用に充てていただくよう説明している。

ごみゼロ推進員に関しては、今年2月に市内で出前講座を行った際に、「推進員になったものの、初めてのことで、どのような活動をすれば良いのか分からない」との声も寄せられていた。全体研修の中で、推進員の役割を周知していきたい。
- ⇒ コロナ禍という事情があったにせよ、市民の方からもご意見を頂戴しているところである。今後は推進員本来の役割を再確認し、活動が目に見える形にしていきたい。
- ・ 意見募集の結果一覧表の資料中、No.11の意見「学校は紙類の扱いが多い所です。学校掃除の折、資源物と廃棄物の分別指導は出来ないものではないでしょうか。」について、「意見の採否及び理由」欄に記載があるように、クリーンセンターの啓発冊子で子どもたちが学びを深めていることは事実であるが、元より各教室では分別を行っている。もちろん職員室でも、燃えるごみやプラスチックごみだけではなく、缶や瓶も含めて細部にわたり分別を徹底している。そのため、学校でも分別に取り組んでいることを記載いただいた上で、啓発冊子でさらに学びを深めているという書きぶりにしていただけるとありがたい。学校の取組も分かってより良い回答になるのではないかな。
- ⇒ 書きぶりを検討したい。
- ・ ごみゼロ推進員は、他市の取組も含めて場合によってはゼロベースで検証いただきたい。学校で分別を行っている件は追記修正いただきたい。